

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県秩父市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	対象	透 訓	救 臨 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
62,005	10,567	非該当	7 : 1	

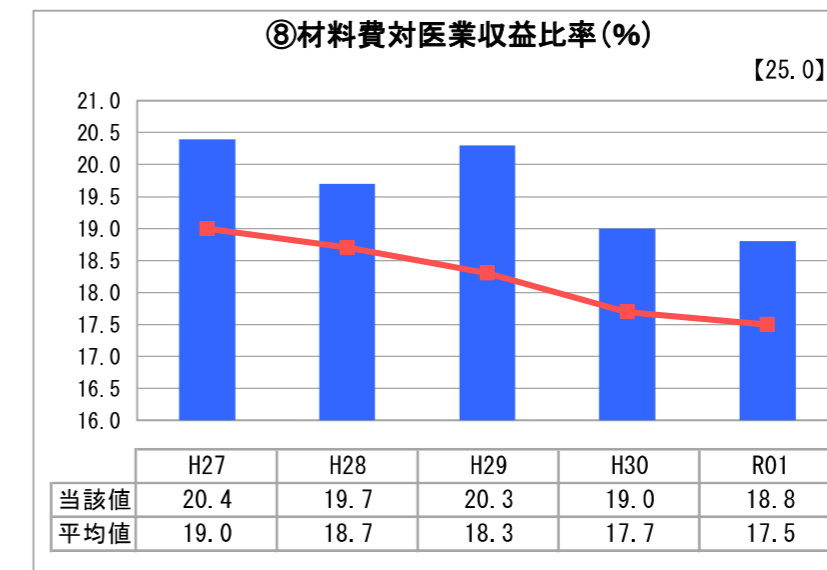
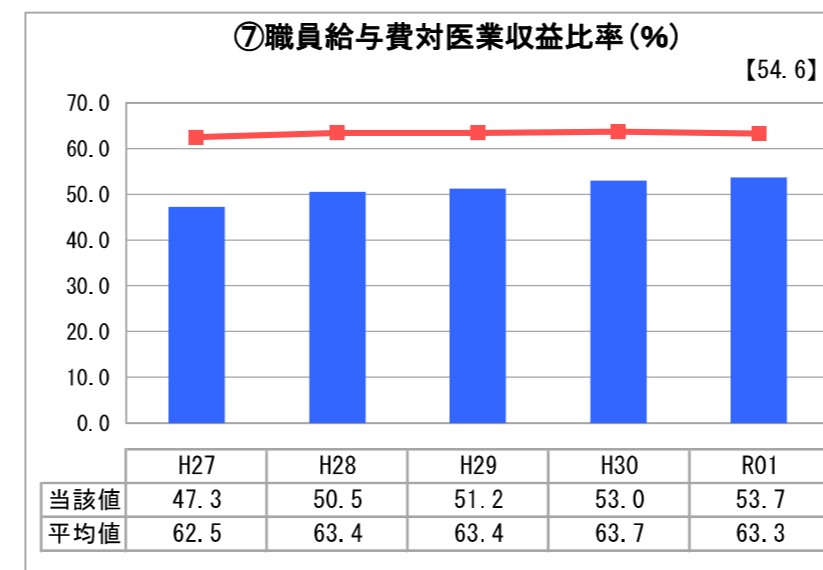
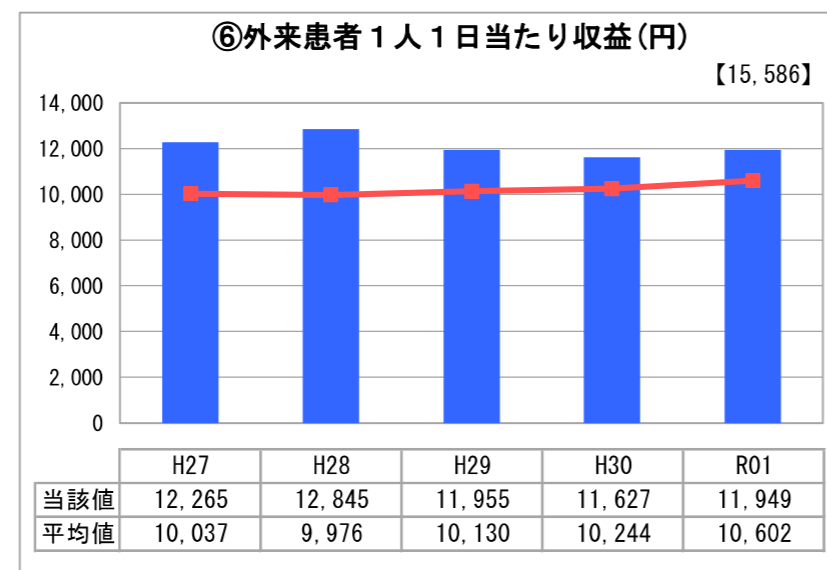
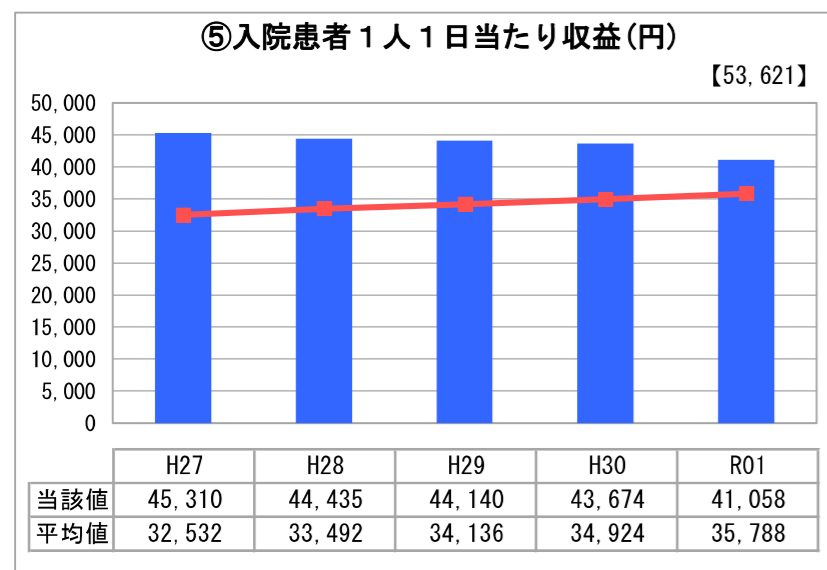
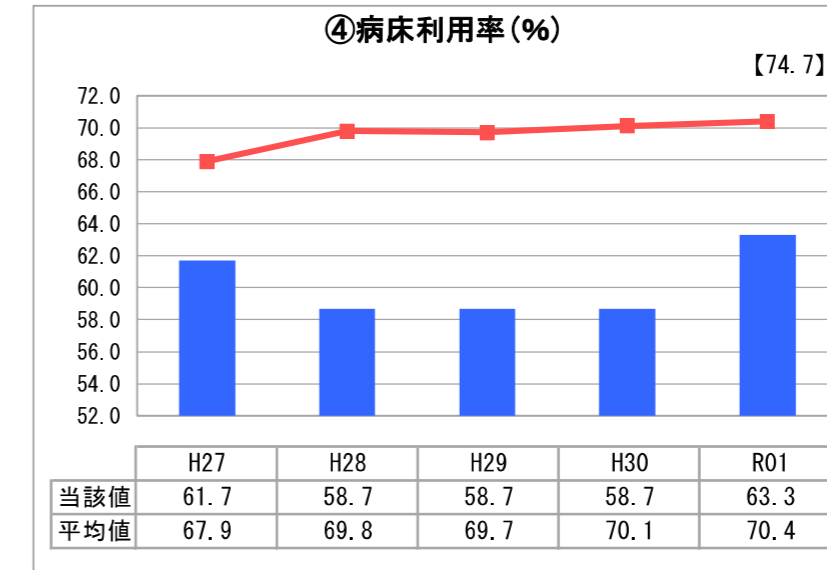
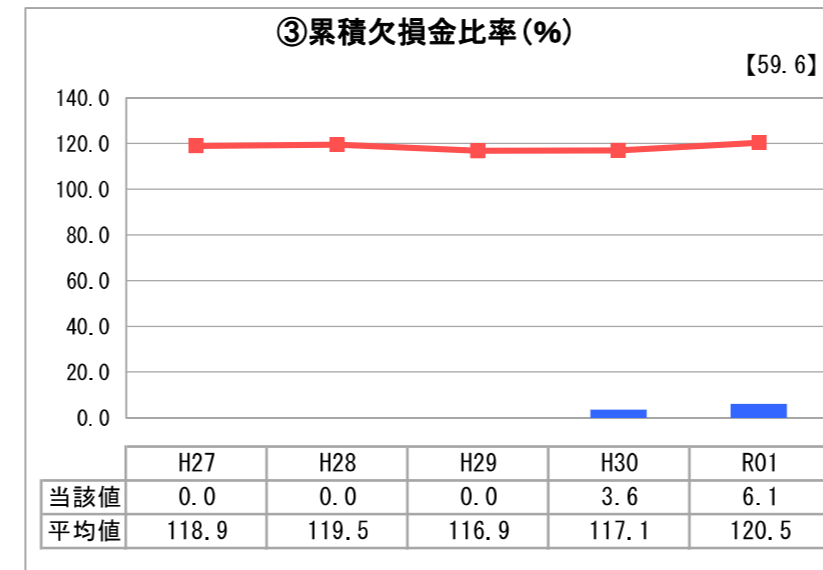
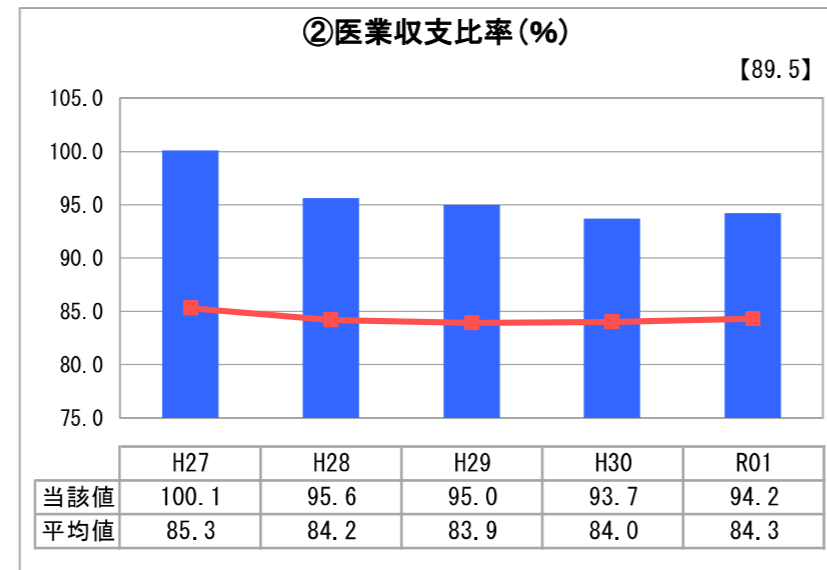
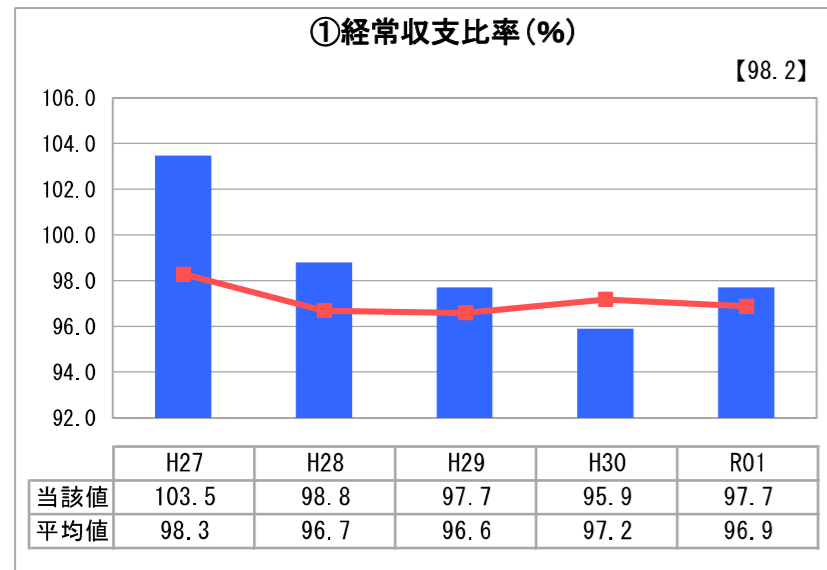
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

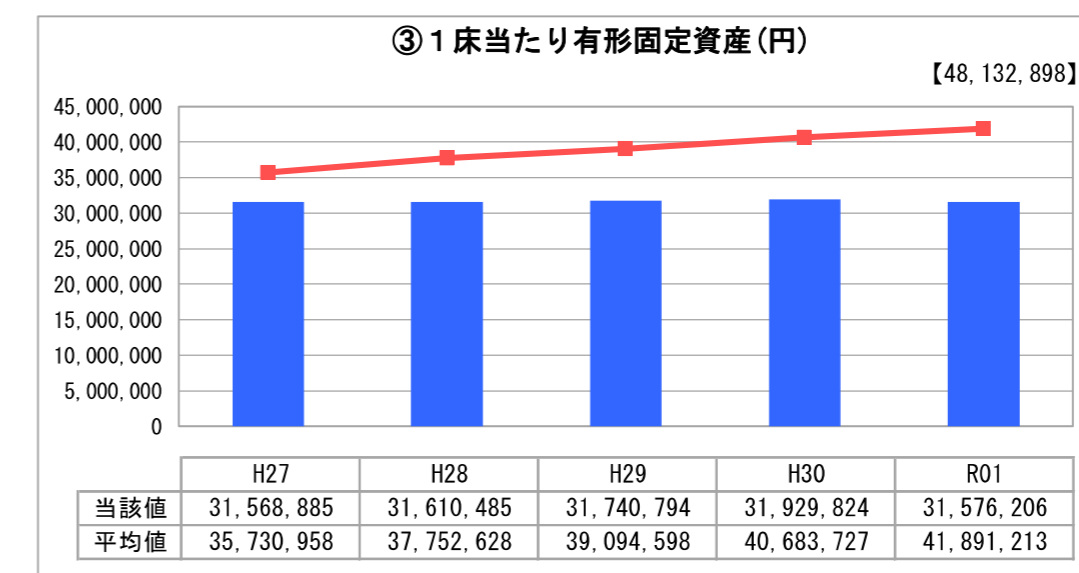
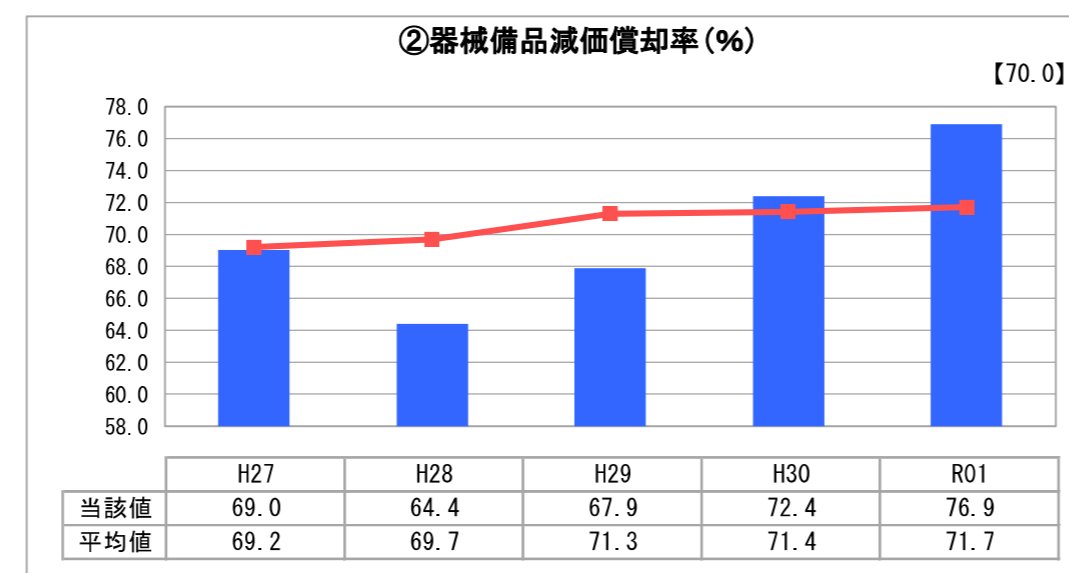
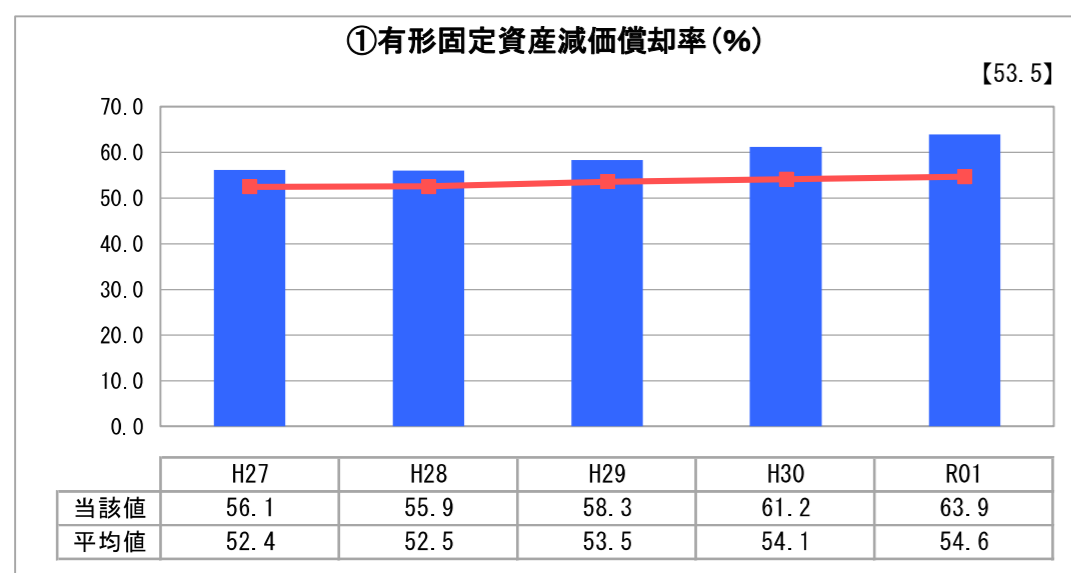
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
165	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	165
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
133	-	133

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

## I 地域において担っている役割

地域の中核病院として、救急医療、高度医療、地域に不足する医療の充実に取り組んでいます。救急医療では年間190日以上担当し、救急日に合わせて小児初期救急も行っています。高度医療ではMRIやCT等の医療機器の更新を行うなど医療環境の整備を図っています。また、圏域では産科医療機関が1診療所のみとなっており、産科医療を確保するため、当院から助産師を派遣しています。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度以降、経常収支比率、医業収支比率が100%を下回る状況が続いています。令和元年度も単年度収支で損失を計上したことにより、累積欠損金が増加する結果となりました。主な要因として、入院患者1人1日当たり収益が下がったことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月、3月の収益が減少したことが挙げられます。また、165床のうち29床が休床のため、病床利用率が平均値より低くなっていますが、病床利用率は収益確保の目安であることから、稼働病床の利用率を上げていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率は前年度より上がり、平均値も上回っている状況にあります。減価償却率が上昇傾向にあるということは建物の老朽化が進み、医療機器の更新時期も迫っているということになります。1床当たり有形固定資産は平均値を下回っており、過大な投資を行っていないと言えますが、建物については、更新時期を見据え、適正な維持管理を行い、医療機器については、耐用年数、使用状況を踏まえた更新を行っていかねばなりません。

## 全体総括

経営の健全性・効率性では、累積欠損金が増加したことから、収益の増加を図り、経常収支、医業収支の改善をしていかなければなりません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化しており、また、救急医療、新型コロナウイルス感染症対策に伴う人件費の増加により、職員給与費対医業収益比率の改善も厳しい状況にあります。老朽化の状況では、減価償却上の耐用年数39年に達した建物もあることから、更新について検討しているところです。器械備品の購入についても同様のことが言えますが、過大な投資をせず、更新後も将来の減価償却費の増大が負担にならないよう、計画的に行っていく必要があります。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

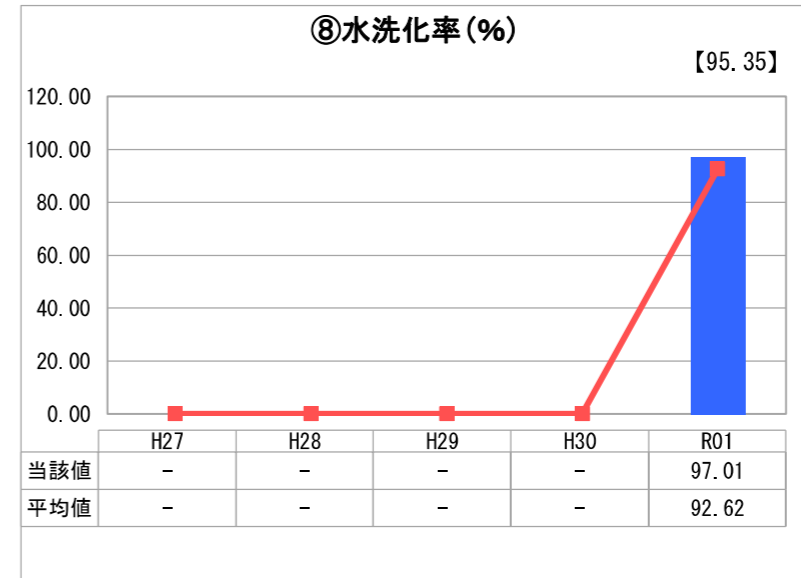
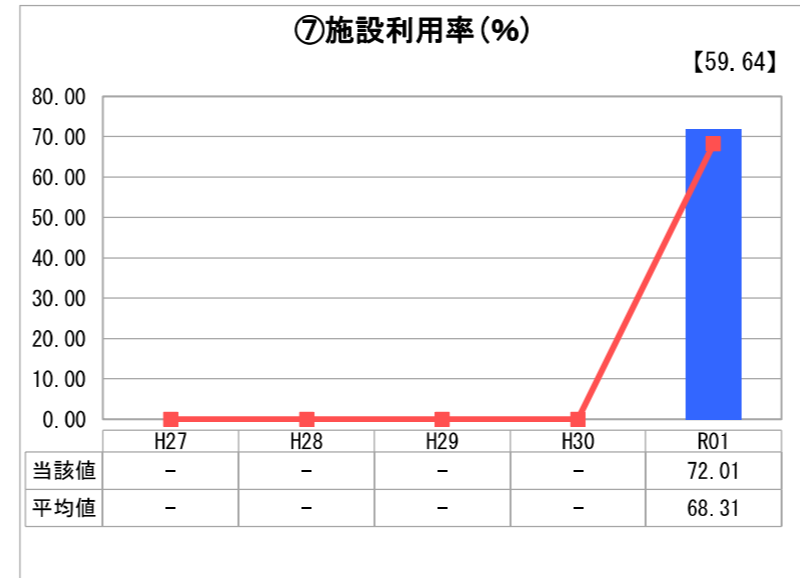
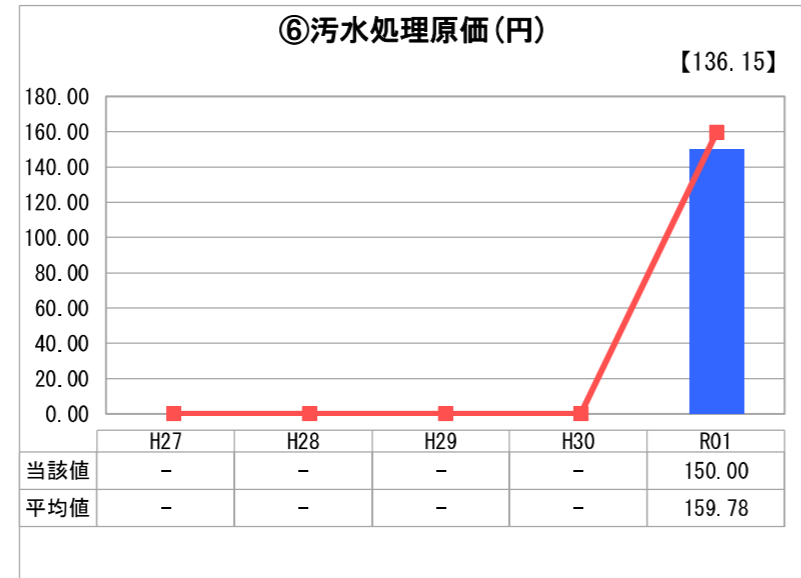
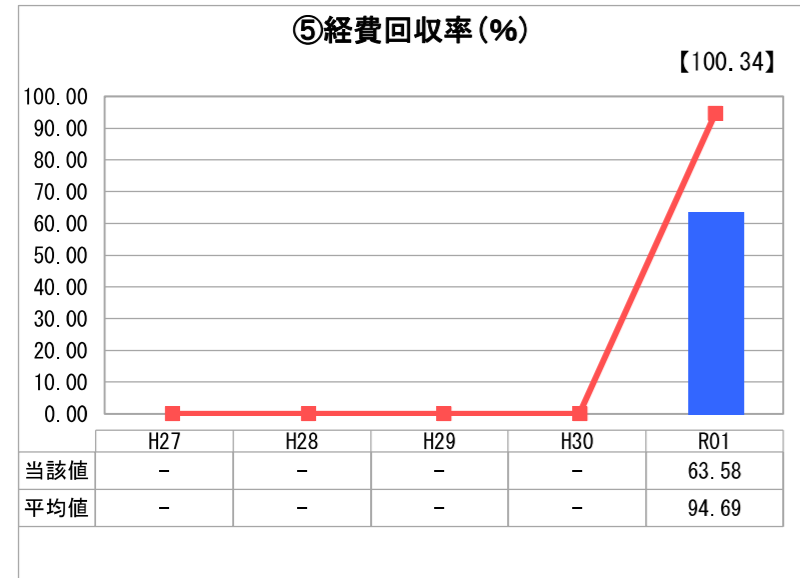
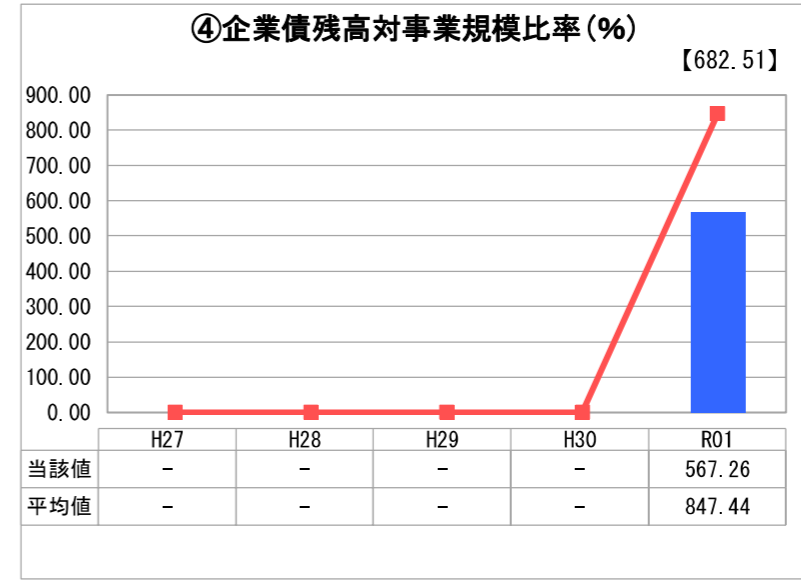
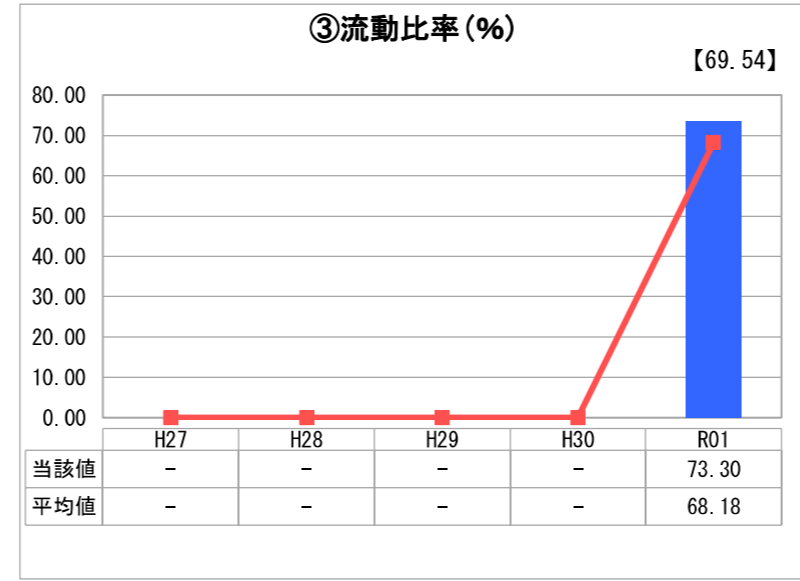
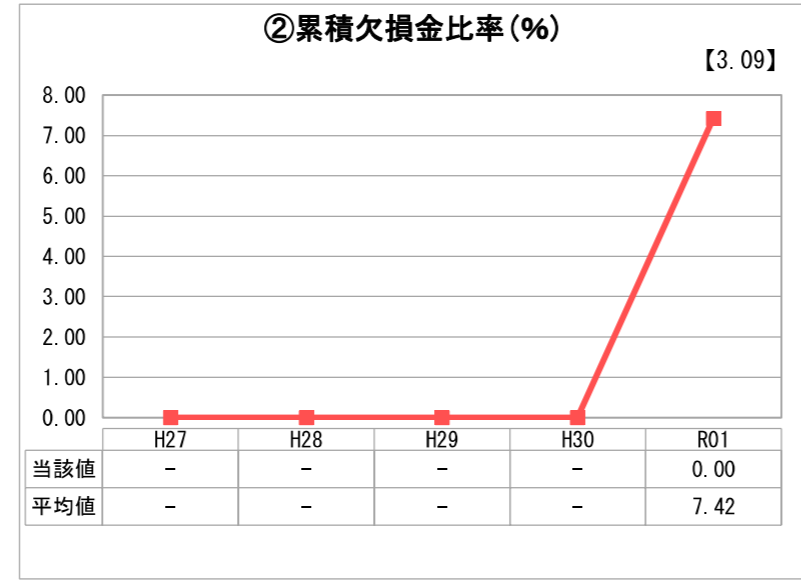
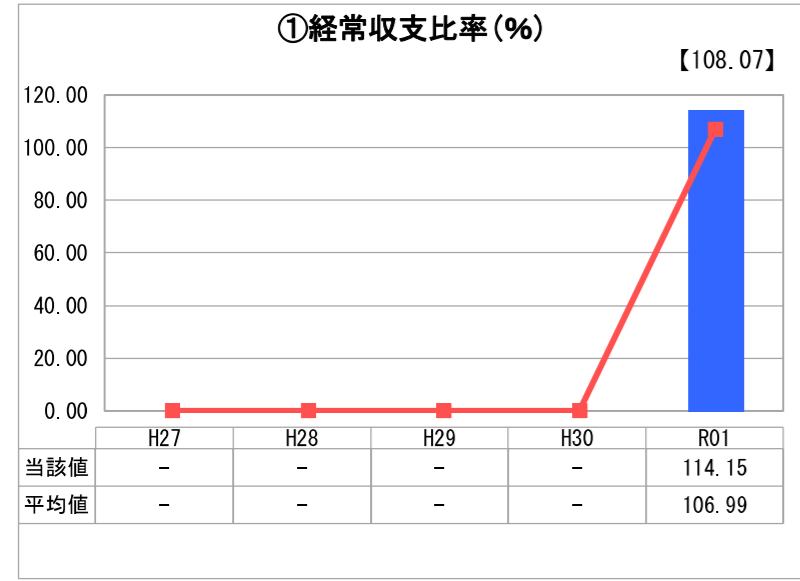
埼玉県 秩父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	58.96	56.74	57.20	1,650

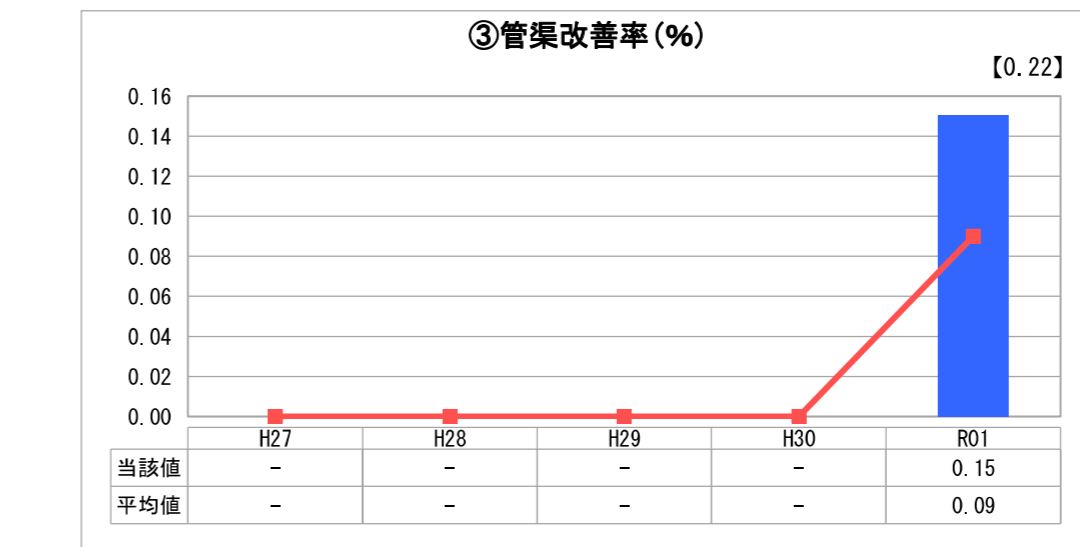
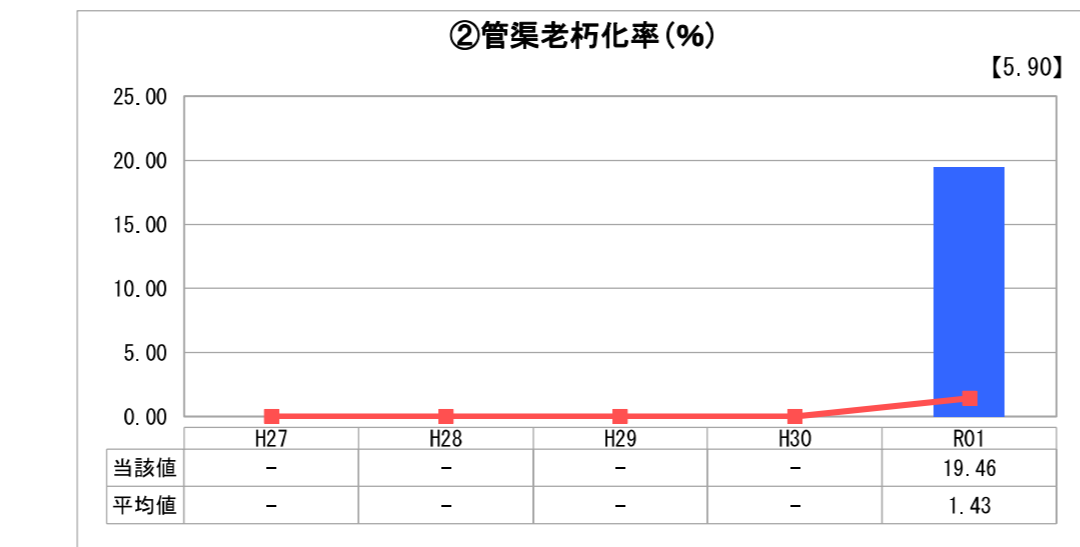
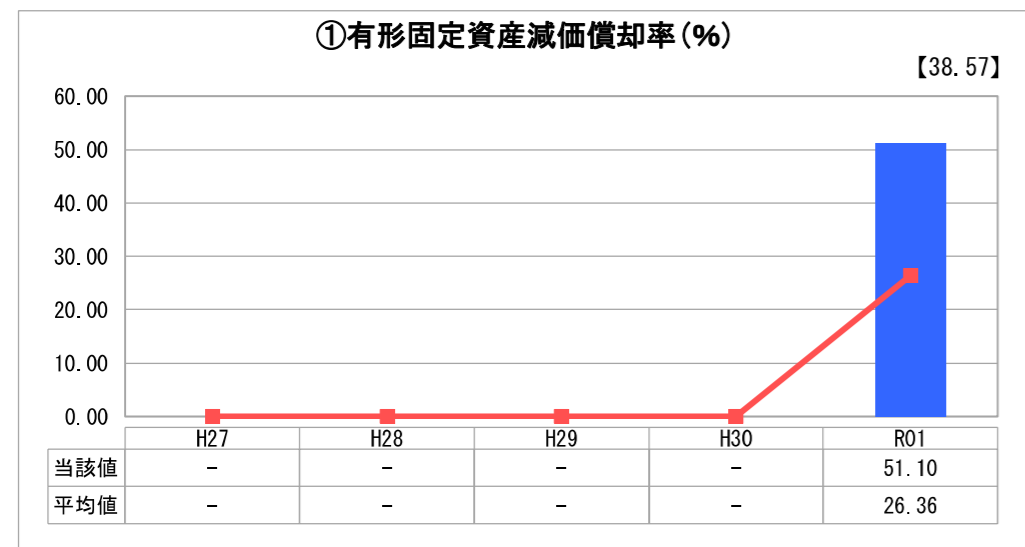
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,005	577.83	107.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,990	9.68	3,614.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
 経常収支比率は100%を超えているが、経費回収率は100%を下回っていることから、一般会計からの赤字補填の繰入金で経営を維持している現状である。経費回収率は、64%程度であり類似団体平均の95%に比して大きく下回っているため、令和2年11月に平均改定率29%増の使用料改定を行った。これにより、経費回収率は82%程度まで改善する見込みである。汚水処理原価は、分流式下水道に要する繰出金等により、今後も150円/m<sup>3</sup>で高止まりすることが推測される。

③流動比率  
 流動比率は73%であり、資金繰りが十分確保されているとはいえない。これは、地方公営企業会計への移行初年度であり、引継現金が少なかったためである。維持管理費の削減に努め純利益を十分に確保し資金の増加を図る必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
 汚泥焼却施設建設のために借入れた企業債の償還が完了する令和7年度までは、資金繰りが非常に厳しい状態が続く。新規借入れの抑制により、令和8年度には450%程度まで改善すると推測している。

⑦施設利用率  
 晴天日最大処理能力21,000m<sup>3</sup>に対して、72%の施設利用率となっている。なお、令和元年度における晴天日最大処理水量は、25,175m<sup>3</sup>を記録しており、日によって処理能力の120%の施設利用率の時がある。

## 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。これは、令和元年度から地方公営企業法を適用した際、資産の老朽化度合いを適切に把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上する取り扱いにしたためである。昭和28年から管渠の建設が始まり、処理場については、昭和55年の供用開始から40年が経過しているため、有形固定資産減価償却率は高い傾向にある。

②管渠老朽化率  
 下水道管渠延長214kmに対して、法定耐用年数を超えた管渠は約42km(19%)ある。10年後には37%、20年後には51%まで急速に増加する見込みであり、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な管理を進めている。

## 全体総括

下水道事業の経営の健全化のためには、使用料の見直しによる財源確保とストックマネジメント計画に基づく投資の最適化、維持管理の効率化による汚水処理原価の削減等、不断の努力が必要である。また、これらの取組状況や経営の実態等を広く住民にも情報発信し相互理解を図ることが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

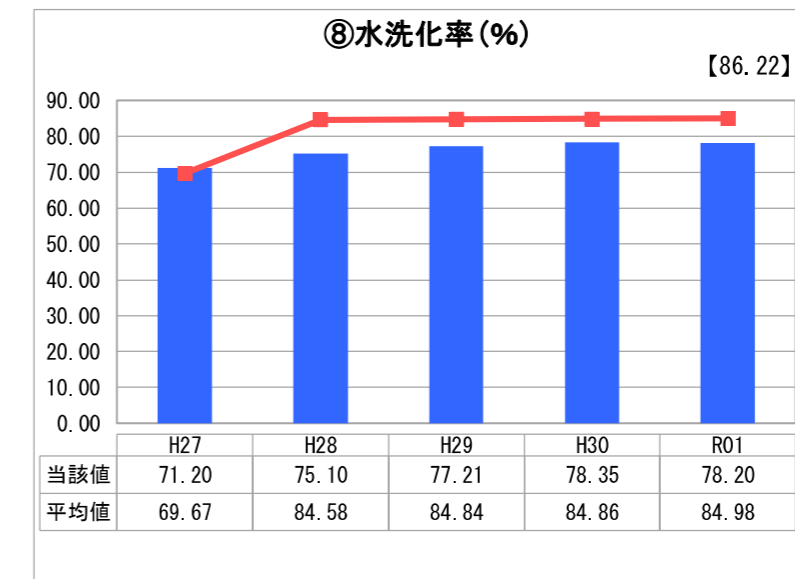
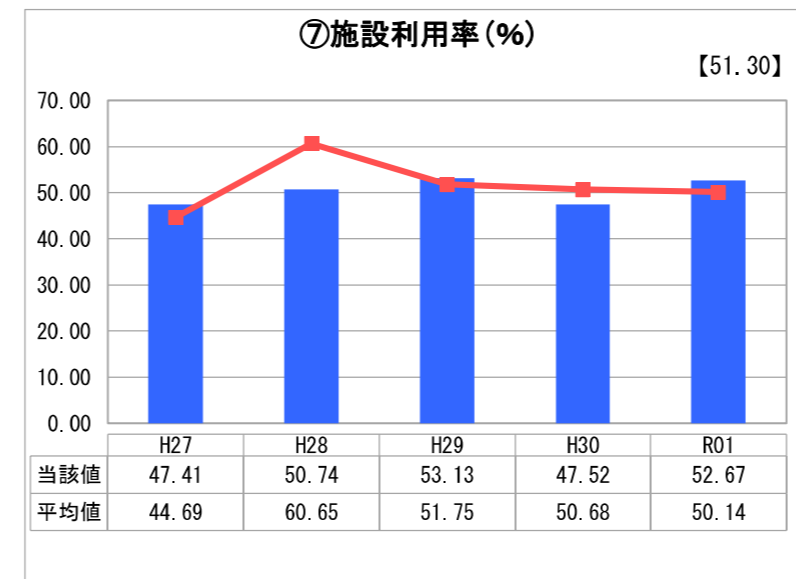
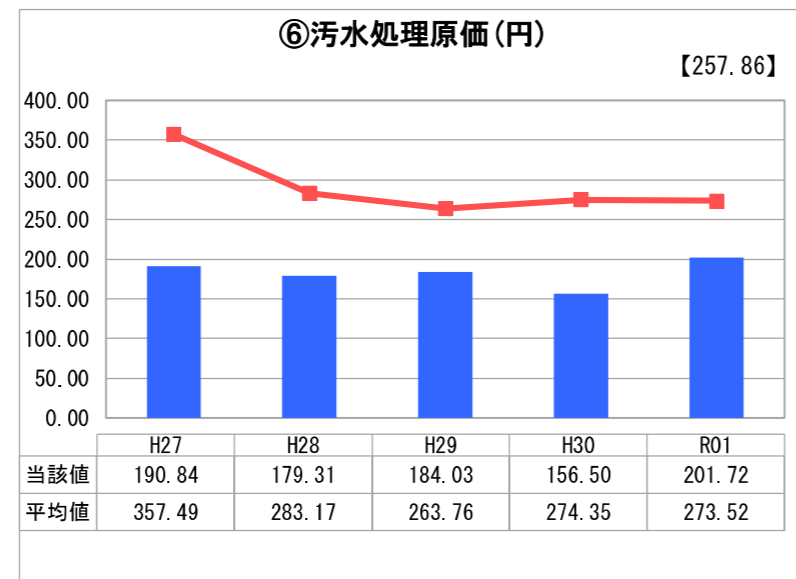
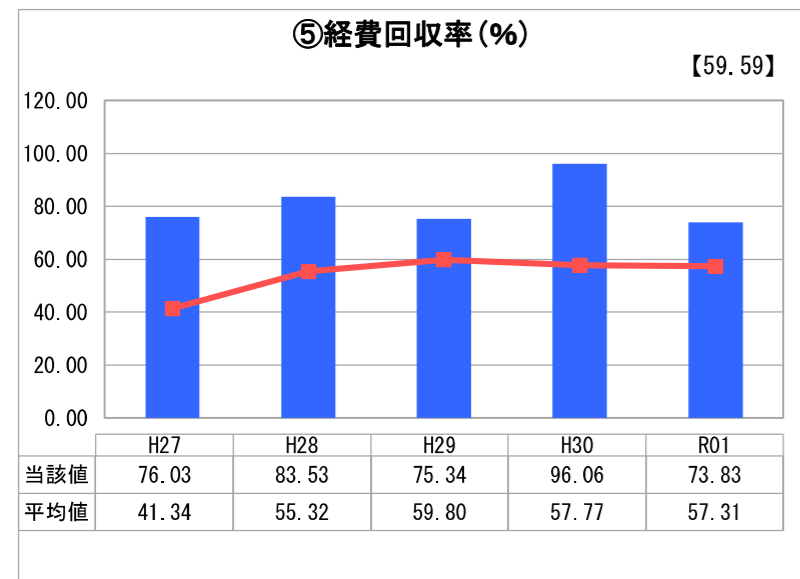
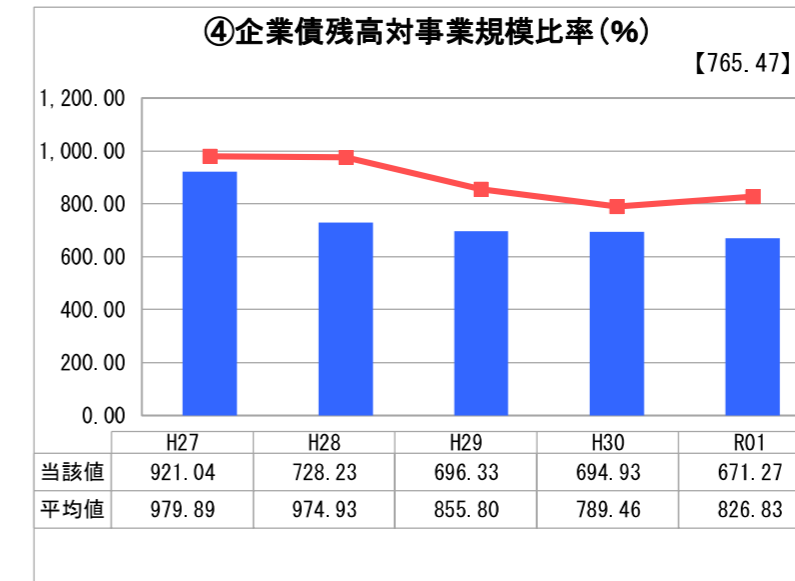
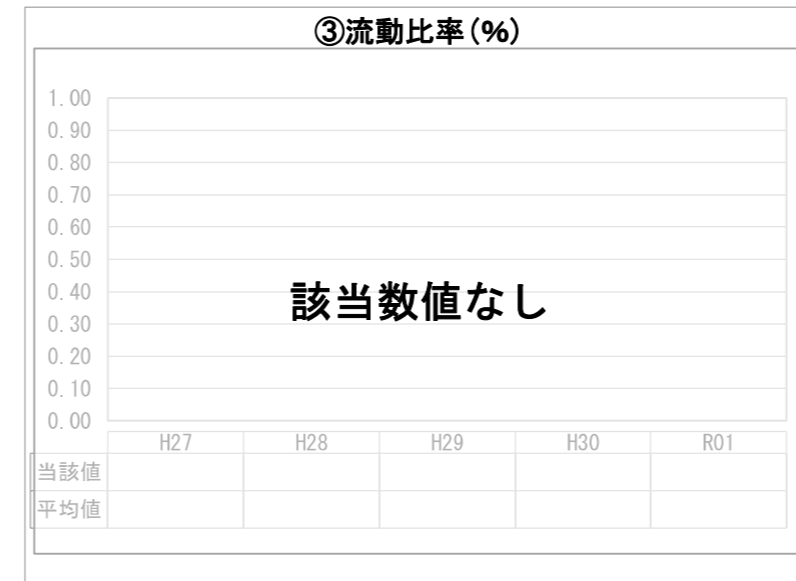
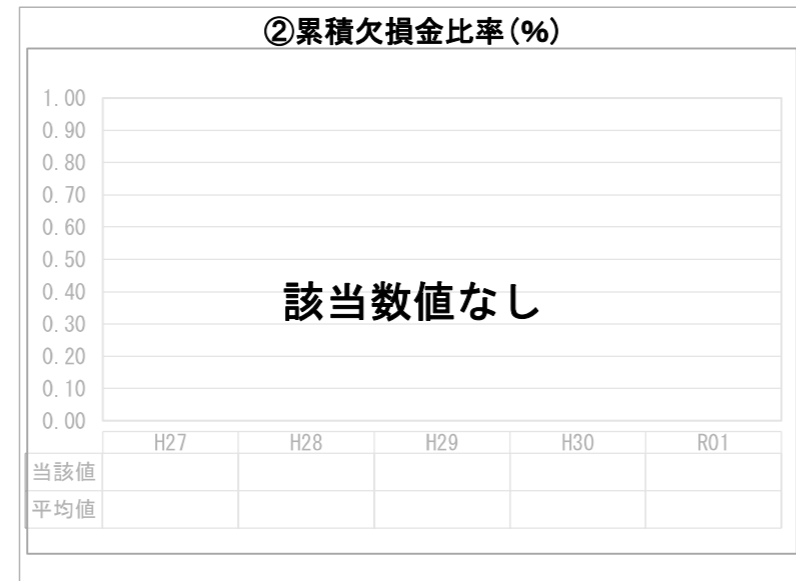
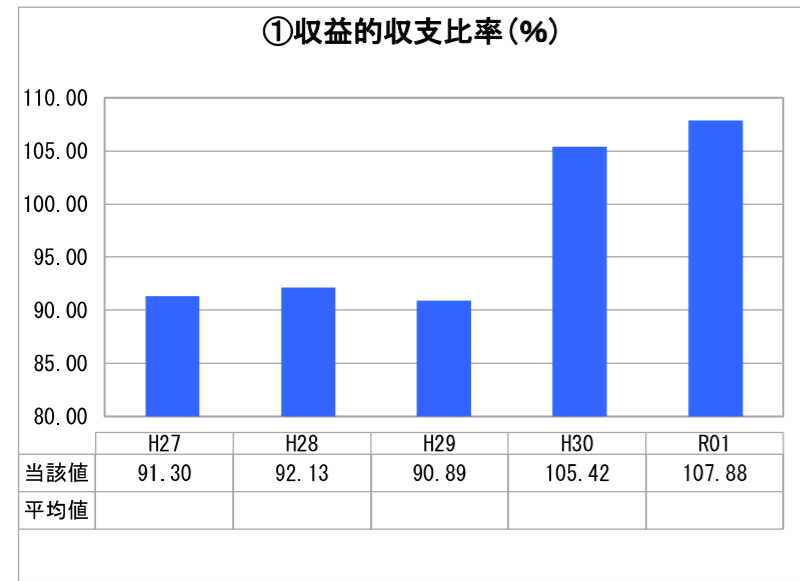
埼玉県 秩父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.84	100.00	3,520

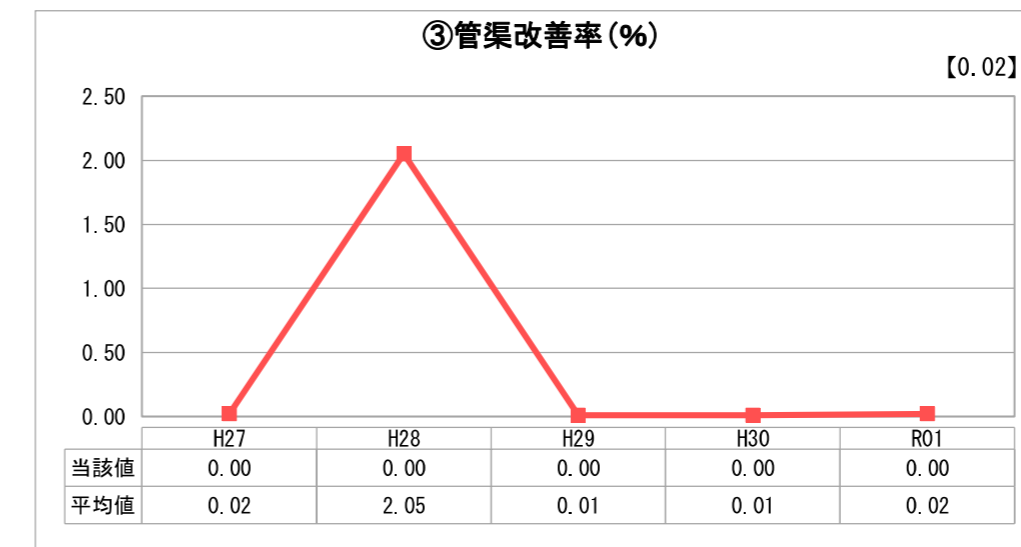
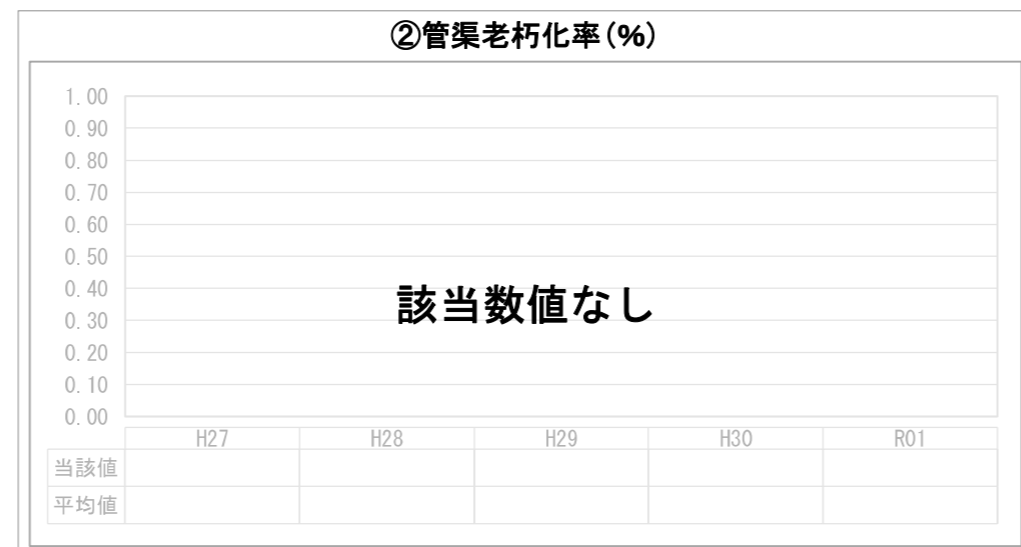
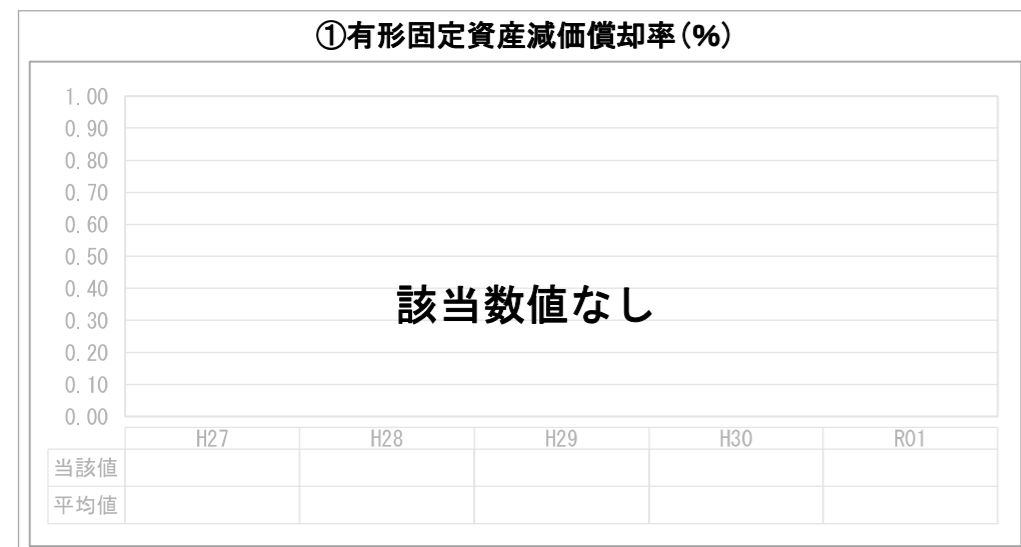
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,005	577.83	107.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,367	1.37	1,727.74

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、④企業債残高対事業規模比率  
 平成26年度から収益的収支比率が100%未満になったが、これは、平成22年に供用開始した別所・巴川地区の農業集落排水事業の企業債償還が始まったことによる。平成30年度は105.42%で前年比14.53%上昇し令和元年度は107.88%となったが、既存施設の更新業務に係る費用増大に対処するため繰入金を増額したことや、委託料の一部及び職員給与費の削減による総費用の減少が主な要因である。  
 当市の農業集落排水事業は既に施設整備が完了し維持管理の段階であるため、分担金収入がほとんど見込めない状況にある。収益的収支比率100%未満が続くことは実質収支の赤字転落に繋がるため、引き続き一般会計からの繰入金、使用料収入など財源確保に取組む必要がある。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
 令和元年度の使用料単価が148.9円/m<sup>3</sup>に対して、汚水処理原価は201.7円/m<sup>3</sup>であるため、経費回収率は73.83%となり前年度対比で22.23%低下した。汚水処理原価が平成30年度の156.5円/m<sup>3</sup>から201.7円/m<sup>3</sup>に増加したことによるもので、処理場の維持管理に係る委託費等や施設改修に係る調査委託費の増加が経費回収率低下の主な要因である。汚水処理原価の内訳は、維持管理費分であり、資本費の全ては、分流式下水道に要する繰入金等により公費負担となっている。

### 2. 老朽化の状況について

最初に整備した太田上地区の供用開始が平成14年、久那地区の供用開始が平成18年であり、最後に整備した別所・巴川地区の供用開始が平成22年である。太田上集落排水処理センターについては、平成30年度から令和元年度にかけて施設改修を実施した。また、久那集落排水処理センターについては、改修工事に着手し令和2年度中の完成を目指している。市内にある6処理施設の適時適切な補修及び改築を実施していくため、その対策方法を定めた「最適整備構想」を令和2年度に策定する。「最適整備構想」は公共下水道のストックマネジメント版であり、処理排水施設の長寿命化やサイクルコストの低減化、予防保全型による安全性の確保、施設機能の健全化を図るうえで大変重要であり、今後の処理施設の更新事業は、「最適整備構想」に基づき計画的に実施していく予定である。

### 全体総括

当市農業集落排水事業は、規模が小さく処理区域内人口密度が低いため、汚水処理原価が他の事業に比べ高い傾向にある。それに併せて使用料単価も他の事業に比べ高く設定しているが、維持管理費の全てを使用料で賄っていないため、引き続き、維持管理の更なる効率化を図るとともに、一般会計からの繰入金や使用料収入などの財源確保に努め、事業経営の健全化を図らなければならない。今後は更新時期を迎えている処理施設もあるため、改修・更新費用の増大が懸念されるが、費用対効果の観点からも「最適整備構想」に基づき、効率的で計画的な施設の更新事業に取組む必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

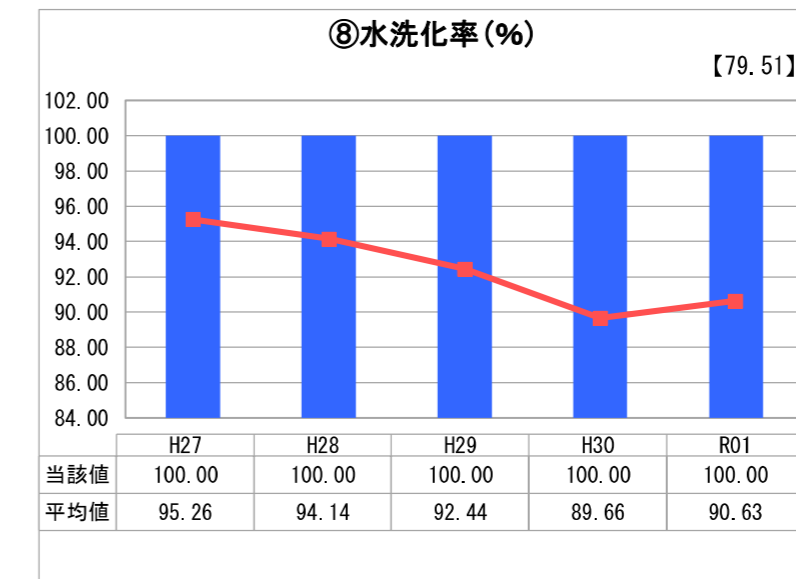
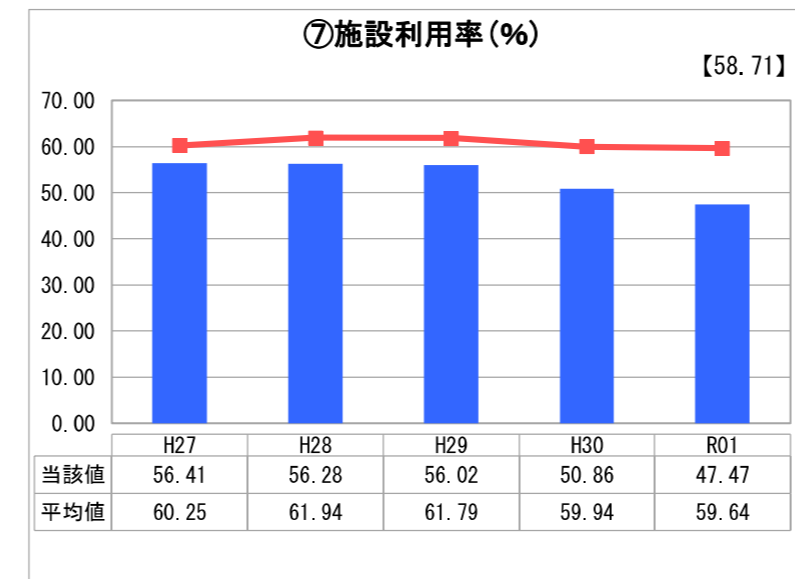
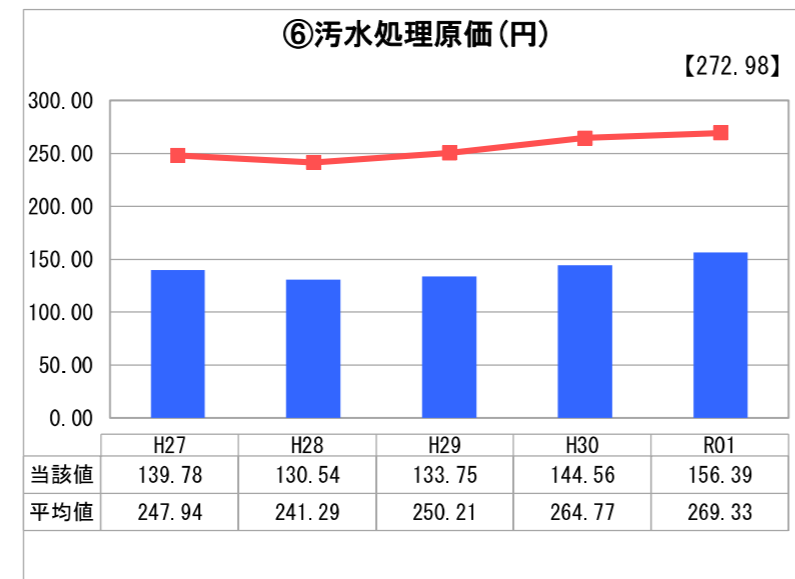
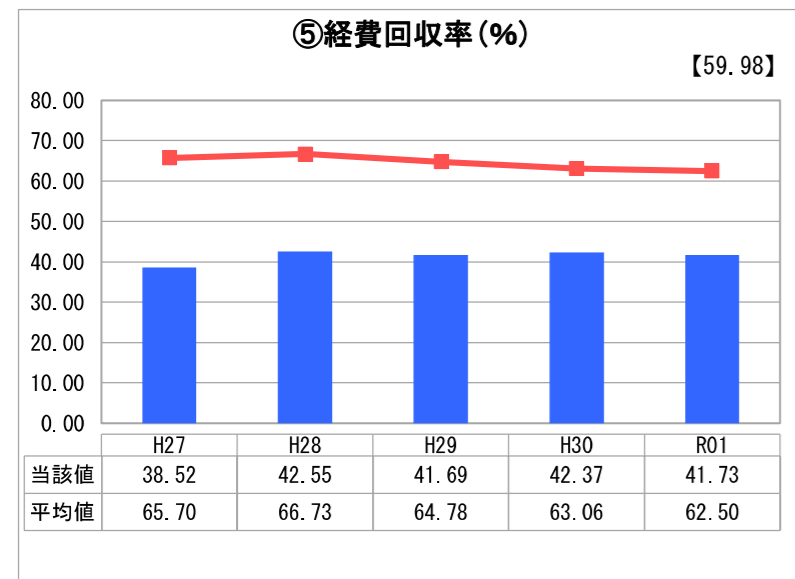
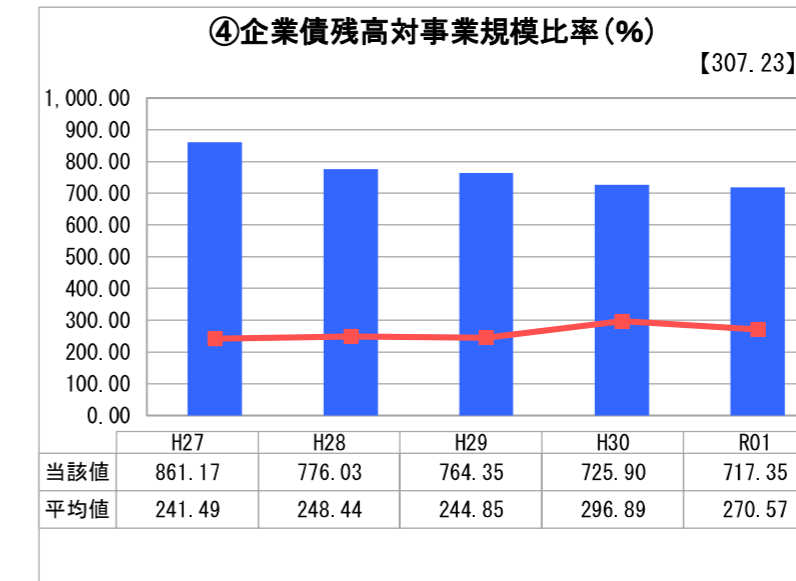
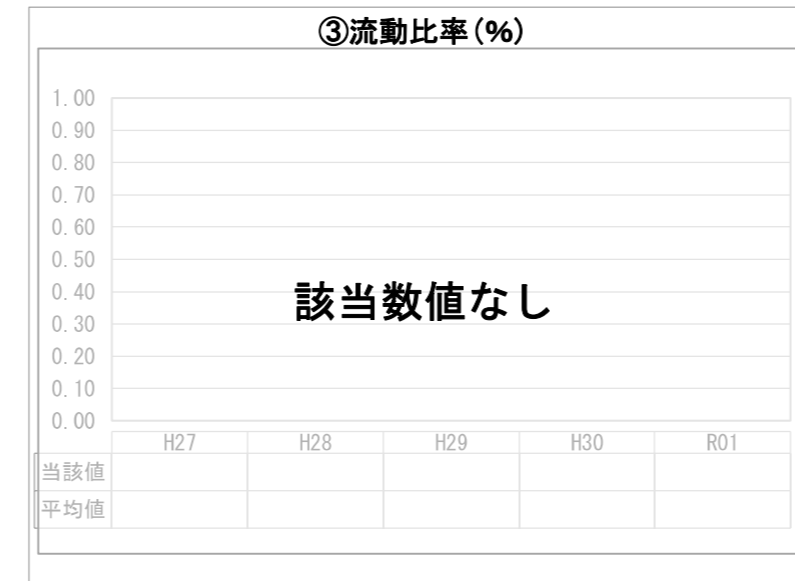
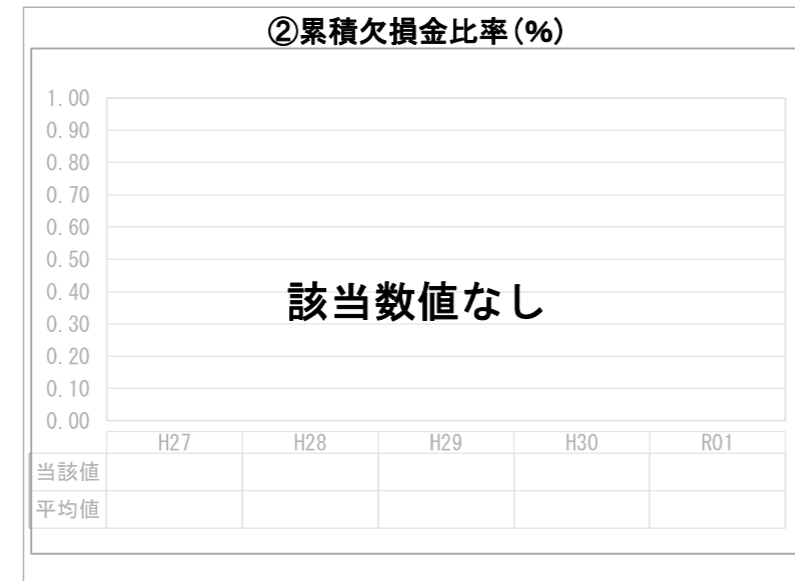
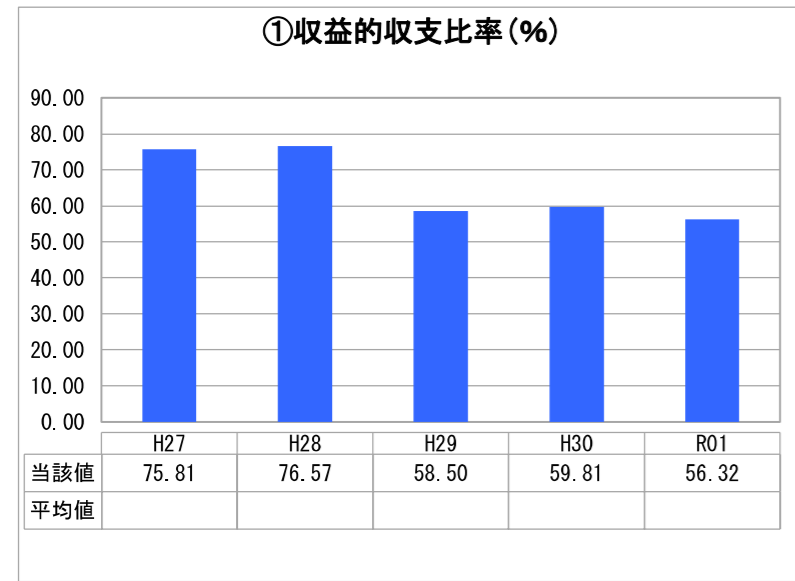
埼玉県 秩父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.65	100.00	1,188

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,005	577.83	107.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,949	0.27	22,033.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、④企業債残高対事業規模比率  
 当市の特定地域生活排水処理施設事業の使用料金は定額制を採用し月1,100円(税抜)と低く設定しているため、令和元年度における使用料単価は65.3円/m<sup>3</sup>となり、国が要請する全国平均の使用料単価150円/m<sup>3</sup>を満たしていない。したがって、分流式下水道に要する繰出金等、基準内の繰入金を受けることができず、資本費に対し基準外の赤字補填繰入金で経営を維持している現状である。収益的収支比率が低いのは、そのためである。  
 当該事業の資本費に対する地方財政措置(公費負担分)は制度上約7割となっている。

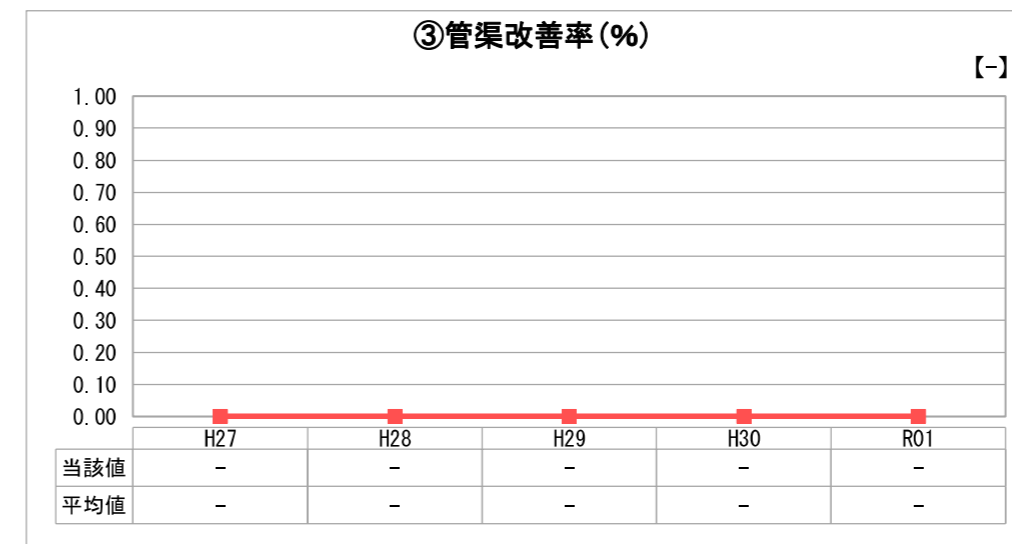
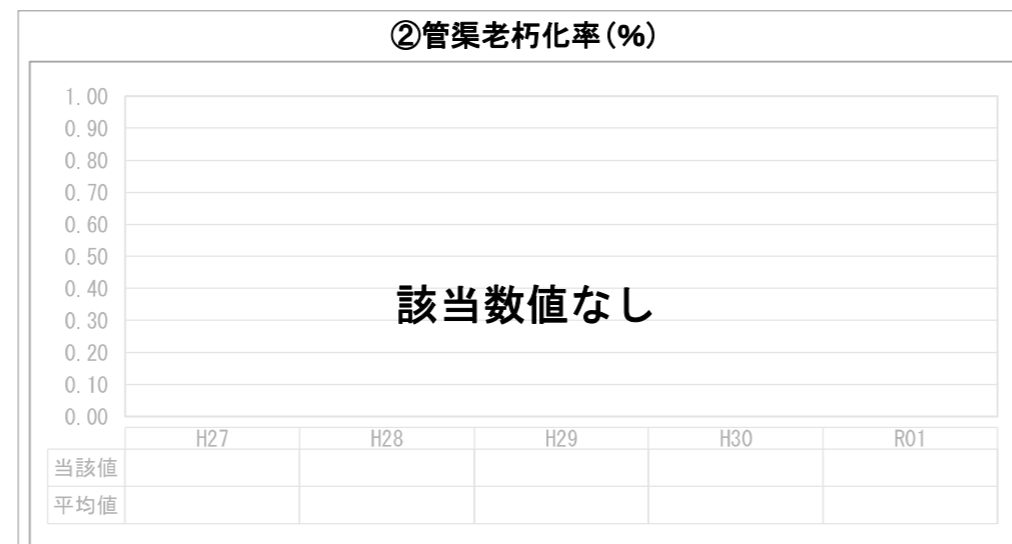
⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
 当市では、維持管理費のうち法定検査及び保守点検費用は使用料で賄っているが、浄化槽清掃費用は各戸で使用者が直接負担しているため類似団体に比べ汚水処理原価は低くなっている。  
 使用料収入で汚水処理に係る維持管理費分を賄えていないため、資本費及び維持管理費の不足分を一般会計からの赤字補填の繰入金によって経営を維持している現状である。

⑦施設利用率  
 浄化槽は設置当初に想定される人数に応じて人槽を算定しているが、人口減少に伴い使用休止状態の浄化槽もあることから施設利用率は5割程度の推移となっている。

### 2. 老朽化の状況について

当市の特定地域生活排水処理施設事業は、平成11年度から整備を開始し、最も古いものでは概ね20年が経過しているため、近年は経年劣化による槽内部の故障件数が増加傾向にある。  
 修繕については、使用者の負担によって行われているが、今後は10年後に耐用年数の到来する浄化槽本体の更新について検討していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当市の特定地域生活排水処理施設事業は、平成11年度から整備を開始し、公共下水道事業や農業集落排水事業などの集合処理では採算が取れない地域の生活環境保全に寄与している。現在も汲み取り便槽や単独処理浄化槽からの転換や新築家屋への合併処理浄化槽の新設など毎年100基程度実施している。  
 健全な経営を維持していくために、一般会計からの繰入金や使用料収入などの財源確保を総合的に検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

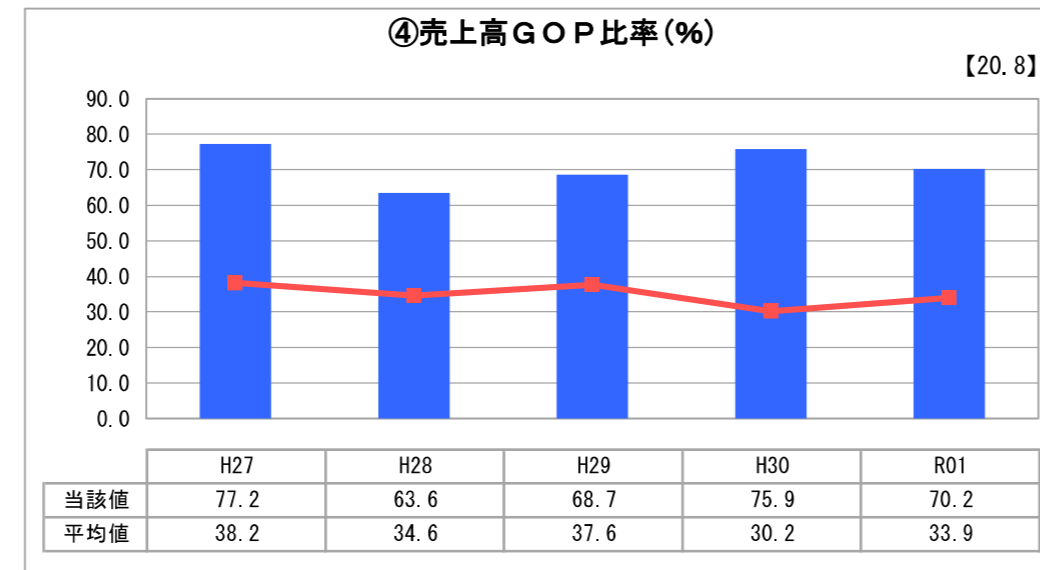
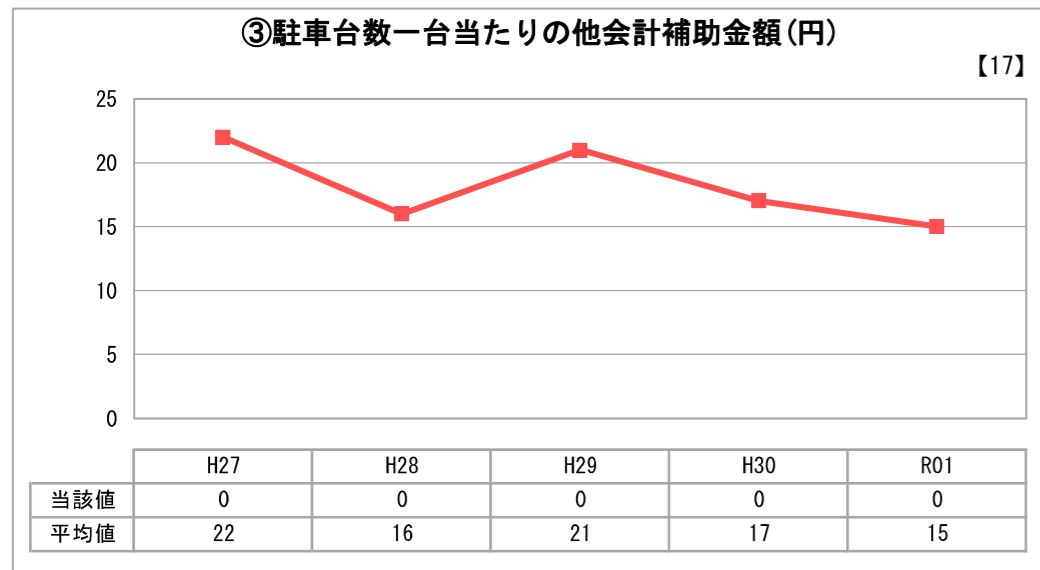
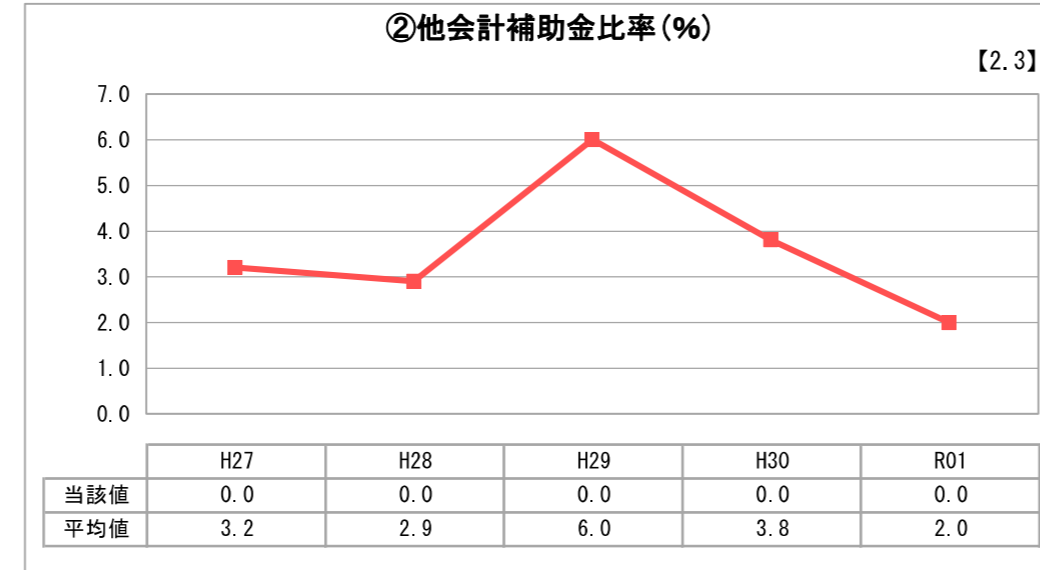
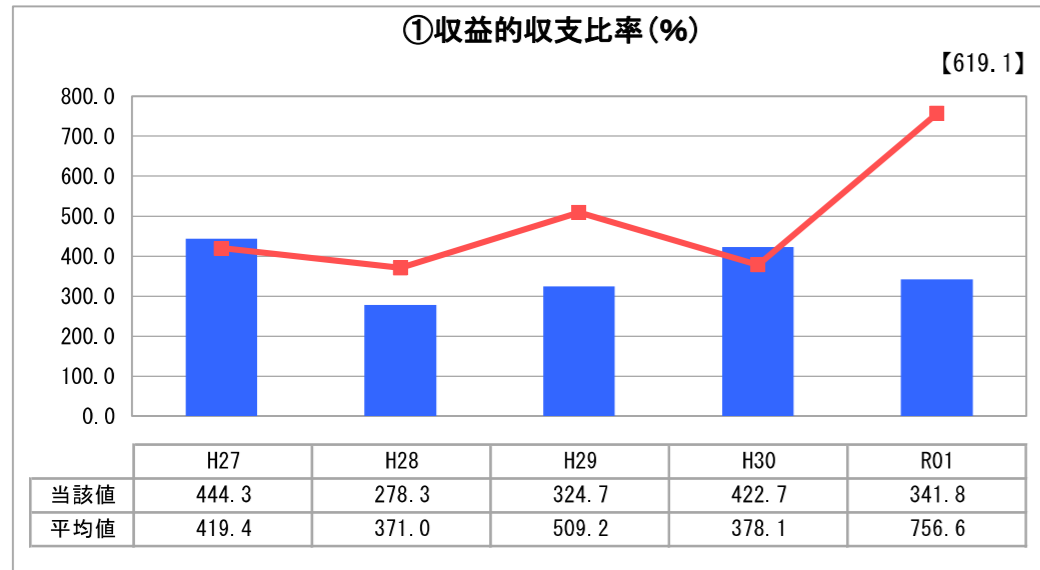
埼玉県秩父市 三峰駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	広場式	13	

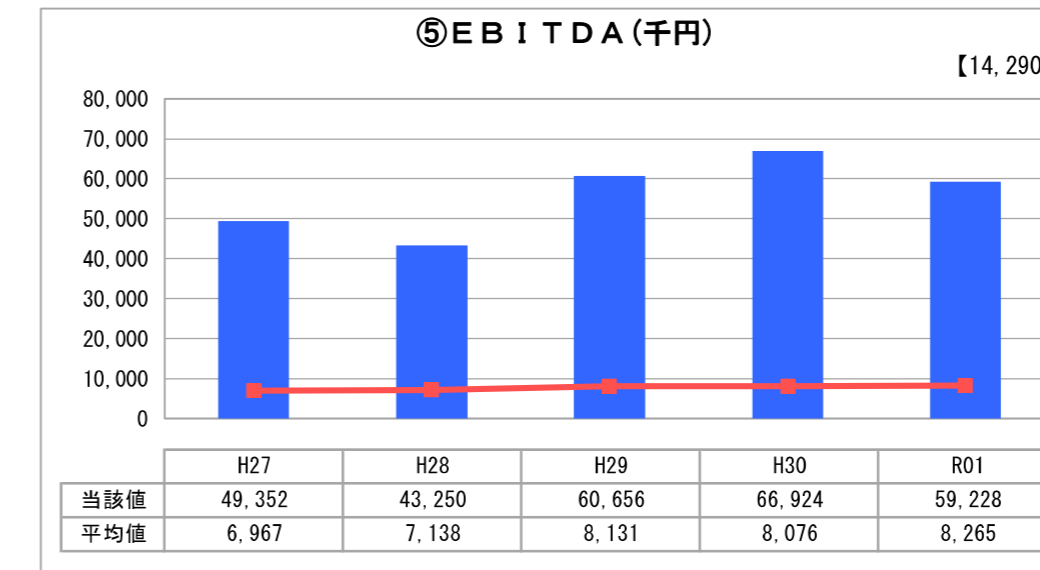
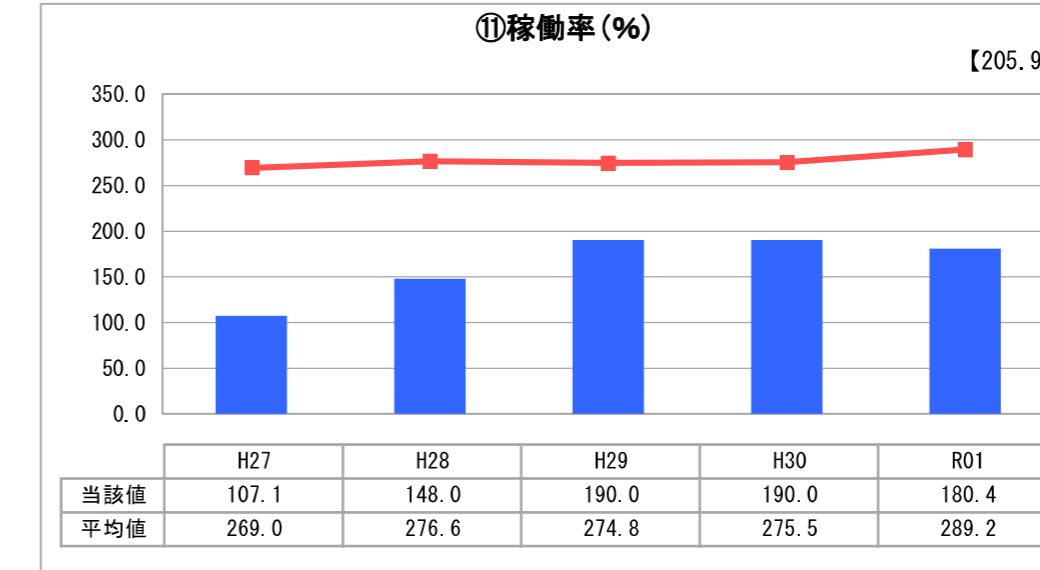
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
商業施設	無	9,086
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
250	1,570	導入なし

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

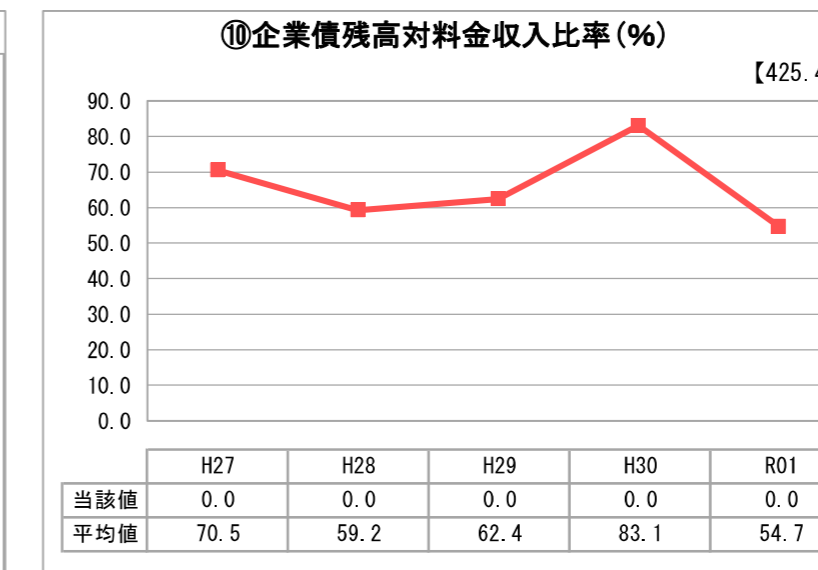


⑦敷地の地価(千円)

28,348

⑧設備投資見込額(千円)

10,000



## 分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率については、100%を超えており、健全性は十分に確保されていると考えられる。

②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金は、当施設は他会計補助金を繰り入れていないため0である。

④売上高GOP比率については、当施設は類似施設平均を超え、施設の営業に関する収益性は高いと判断できる。

⑤EBITDA（減価償却前営業利益）については、当施設は類似施設平均より高いことにより、本業の収益性は高いと判断できる。

近年、平日でも三峯神社参拝者や登山者が多く、駐車場利用者が増え、料金収入が伸びている。

2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価償却率については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。

⑦敷地の地価については、固定資産台帳によるものです。

⑧設備投資見込額については、今後10年間の駐車場整備等を見込んでいる。

⑨累積欠損金比率は、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。

⑩企業債残高対料金収入比率については、当施設は、企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について

⑪稼働率については、当施設は類似施設平均値を下回っているが、略横這いとなっている。

当施設の設置している三峰地区については、当施設以外の駐車場施設が皆無であり、需要はあると考えられる。

近年、平日でも三峯神社参拝者や登山者が多く、駐車場利用者が増え、料金収入が伸びている。

全体総括

当施設については、三峰地区に昭和62年県道の編入に伴い、駐車場施設を旧大滝村当時（現秩父市）が譲り受け、村営駐車場（現市営）として管理運営を行っている。

収益の状況については、独立採算により運営されており、利用状況も施設の稼働率も、略横這いとなっている。

施設の管理や適正規模、抜本的な改革について、今後更に検討していく。